

令和元年度 公文書開示状況（令和2年2月決定分）

福祉保健局

表の見方

<決定区分>について

・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」と表記しています。

<（根拠規定）条例7条>について

・一部開示、非開示及び存否応答拒否について、東京都情報公開条例第7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」と表記しています。

・各号に定める非開示事項は以下のとおりです。

7条1号 法令秘情報

7条2号 個人情報

7条3号 事業活動情報

7条4号 犯罪の予防・捜査等情報

7条5号 審議、検討又は協議に関する情報

7条6号 行政運営情報

7条7号 任意提供情報

7条8号 特定個人情報

7条9号 死者の個人番号

<公文書の件名>について

・特定の個人名、法人名及びそれらの特定に結びつく可能性のある情報は、〇〇と表記しています。

・決定区分が不存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。

ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

<公文書の総枚数>について

・CD-R等に複写し交付している場合や、文書不存在等により公文書を交付していない場合は、総枚数欄が空欄になります。

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
11	R2. 1. 28	R2. 2. 7	<p>① 高齢社会対策区市町村包括補助事業実施要綱（平成19年5月11日付19福保高第28号）② 30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱（平成30年4月1日付29福保高第1224号）③ 高齢社会対策区市町村包括補助事業における事業採択の考え方について（通知）（平成19年5月28日付19福保高第108号）④ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業実施要綱3の対象事業について（通知）（平成30年4月1日付29福保高第1230号）また、平成30年度の高齢社会対策区市町村包括補助事業に関する下記の文書</p> <p>【江東区】</p> <p>⑤ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金の事前協議について（平成30年6月7日付30江福長第335号）の鑑⑥ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業実施計画書（事前協議書）（事業名「補聴器支給事業」）（様式1-3）⑦ 上記⑥添付書類「補聴器の支給について（H30.4）」⑧ 上記⑥添付書類「江東区補聴器支給事業実施要綱（平成2年4月26日付江福老発第102号）」⑨ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金の事前協議（第2回）について（平成30年12月10日付30江福長第1099号）の鑑⑩ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業実施計画書（第2回事前協議）（事業名「補聴器支給事業」）（様式1-3）⑪ 上記⑩添付書類「平成30年度歳出予算見積（第2号補正）」⑫ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金の内示について（平成31年1月17日付30福保高第950号）⑬ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業採択一覧（内示）⑭ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金内示額（先駆的事業）⑮ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金内示額（選択事業）⑯ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金内示額（一般事業）⑰ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金の交付申請について（平成31年1月30日付30江福長第1300号）の鑑⑱ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業実施計画書（事業名「補聴器支給事業」）（様式1-3）⑲ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金交付通知（平成31年3月5日付30福保高第1133号）</p> <p>【新宿区】</p> <p>⑳ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業の内示について（第一回）（平成30年10月5日付30福保高第650号）㉑ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業内示内訳（第一回）㉒ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金の事前協議（第2回）について（平成30年11月26日付30新福地福計第1662号）の鑑㉓ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金の内示について（平成31年1月17日付30福保高第950号）㉔ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業採択一覧（内示）㉕ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金内示額（先駆的事業）㉖ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金内示額（選択事業）㉗ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金内示額（一般事業）㉘ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金の交付申請について（平成31年1月30日付30新福地福計第8111号）の鑑㉙ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業実施計画書（事業名「補聴器の支給」）（様式1-3）㉚ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金交付通知（平成31年3月5日付30福保高第1133号）</p> <p>【豊島区】</p> <p>㉛ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金の事前協議について（平成30年6月7日付豊保高発第619号）の鑑㉜ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業実施計画書（事前協議書）（事業名「高齢者補聴器購入費助成事業」）（様式1-3）㉝ 上記添付書類「豊島区高齢者補聴器購入費助成事業実施要綱（案）」㉞ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業の内示について（第一回）（平成30年10月5日付30福保高第650号）㉟ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業内示内訳（第一回）㊱ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金の事前協議（第2回）について（平成30年11月26日付豊保高発第2154号）の鑑㊲ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金の内示について（平成31年1月17日付30福保高第950号）㊳ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業採択一覧（内示）㊴ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金内示額（先駆的事業）㊵ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金内示額（選択事業）㊶ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金内示額（一般事業）㊷ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金の交付申請について（平成31年1月29日付30豊保高発第2717号）の鑑㊸ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業実施計画書（事業名「高齢者補聴器購入費助成事業」）㊹ 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金交付通知（平成31年3月5日付30福保高第1133号）</p>	1															福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課
12	R2. 1. 28	R2. 2. 7	<p>【新宿区】</p> <p>① 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金の事前協議について（平成30年6月8日付30新福地福計第266号）の鑑</p> <p>② 平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業実施計画書（事前協議書）（事業名「補聴器の支給」）（様式1-3）</p> <p>③ 上記②添付書類「新宿区補聴器支給事業実施要綱」</p> <p>④ 上記②添付書類「委託契約書」（件名：補聴器支給事業委託）</p>		1													条例第7条第4号 偽造等による犯罪の予防等公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認められるため	福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課
13	R2. 1. 7	R2. 2. 7	<p>登録建築物環境衛生総合管理業 東京都知事15総第9号 登録建築物飲料水貯水槽清掃業 東京都知事57貯第483号</p>	57	1						1	1	1					特定の個人を識別することができる情報であり、また、公にすることにより個人の権利利益を害するおそれがあるため 法人の経営方針、経営戦略に関する情報を含む内容であり、公にすることにより当該法人の競走場又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるものであるため 公にすることにより、犯罪の予防その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあるため	健康安全研究センター 企画調整部管理課
14	R2. 2. 3	R2. 2. 7	<p>東京都内において、令和元年7月1日から令和元年12月31日までに東京都知事権限にて新たに許可した以下の台帳</p> <p>1 医薬品製造業許可台帳 2 医薬品製造販売業許可台帳（第一種、第二種） 3 医薬部外品製造業許可台帳 4 医薬部外品製造販売業許可台帳 5 化粧品製造業許可台帳 6 化粧品製造販売業許可台帳 7 再生医療等製品製造販売業許可台帳 （項目：氏名、名称、所在地、許可年月日及び許可番号に限る。）</p>		1													健康安全研究センター 広域監視部薬事監視指導課	
15	R2. 1. 30	R2. 2. 12	<p>医療法人〇〇に係る平成27～29年度のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書</p> <p>医療法人〇〇の定款</p>		1													福祉保健局医療政策部 医療安全課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
16	R2. 2. 3	R2. 2. 12	(1) 東京都所管医療法人(社会医療法人を除く)に係る平成29年度收受～31年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書(会計年度が平成29年4月2日以後に開始するものに添付) 監事監査報告書 (2) 社会医療法人〇〇に係る平成29年度收受(2法人分)、及び30年度收受(2法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (3) 社会医療法人〇〇に係る平成29年度收受及び30年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 添付書類5(小児救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (4) 社会医療法人〇〇に係る平成29年度收受(9法人分)、及び30年度收受(9法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書(会計年度が平成29年4月2日以後に開始するものに添付) 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (5) 社会医療法人〇〇に係る平成29年度收受(2法人分)、及び30年度收受(2法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (6) 社会医療法人〇〇に係る平成30年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書	1														福祉保健局医療政策部 医療安全課		
17	R2. 2. 5	R2. 2. 12	(1) 東京都所管医療法人(社会医療法人を除く)に係る平成29年度收受～31年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書(会計年度が平成29年4月2日以後に開始するものに添付) 監事監査報告書 (2) 社会医療法人〇〇に係る平成29年度收受(2法人分)、及び30年度收受(2法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 添付書類5(小児救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (3) 社会医療法人〇〇に係る平成29年度收受及び30年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 添付書類5(小児救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (4) 社会医療法人〇〇に係る平成29年度收受(9法人分)、及び30年度收受(9法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書(会計年度が平成29年4月2日以後に開始するものに添付) 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (5) 社会医療法人〇〇に係る平成29年度收受(2法人分)、及び30年度收受(2法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (6) 社会医療法人〇〇に係る平成30年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書	1														福祉保健局医療政策部 医療安全課		
18	R2. 1. 31	R2. 2. 12	食品営業許可台帳(武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市及び西東京市)(令和2年1月1日から同年1月31日までに営業の許可を取得した施設)	1														福祉保健局保健政策部 保健政策課		
19	R2. 1. 31	R2. 2. 12	薬局台帳(武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市及び西東京市)(令和2年1月1日から同年1月31日までに開設を許可した施設)	1														福祉保健局保健政策部 保健政策課		
20	R2. 1. 31	R2. 2. 12	診療所台帳及び歯科診療所台帳(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所)(令和元年12月28日から令和2年1月31日までに、新規に開設届を受理した施設及び廃止届を受理した施設)	1														福祉保健局保健政策部 保健政策課		
21	R2. 1. 31	R2. 2. 12	食品営業許可台帳(立川市、国立市、東大和市、武蔵村山市、府中市、調布市、狛江市、小平市、東村山市、清瀬市及び東久留米市)(令和元年11月23日から令和2年1月31日までに新規に営業を許可した施設)	1														福祉保健局保健政策部 保健政策課		

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
22	R2. 1. 31	R2. 2. 12	薬局台帳（立川市、国立市、東大和市、武蔵村山市、府中市、調布市、狛江市、小平市、東村山市、清瀬市及び東久留米市）（令和元年1月23日から令和2年1月31日までに新規に開設を許可した施設）	1																福祉保健局保健政策部 保健政策課
23	R2. 1. 30	R2. 2. 13	医療法人〇〇に係る平成24～28年度のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 医療法人〇〇の定款	1																福祉保健局医療政策部 医療安全課
24	R2. 1. 31	R2. 2. 13	薬局台帳、店舗販売業台帳、卸売販売業台帳及び高度管理医療機器販売業・貸与業台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（令和元年12月28日から令和2年1月31日までに新規に開設届を受理した施設及び廃止届を受理した施設）	1																福祉保健局保健政策部 保健政策課
25	R2. 2. 3	R2. 2. 13	薬局台帳、店舗販売業台帳、卸売販売業台帳及び高度管理医療機器等販売業・貸与業台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ保健所）（令和2年1月1日から同年1月31日までに、新規に開設を許可した施設及び廃止届を受理している施設）	1																福祉保健局保健政策部 保健政策課
26	R2. 1. 6	R2. 2. 13	平成30年時点及び平成20年時点の一般職員勤務状況報告書				1				1									個人に関する情報で特定の個人を識別することができるものであり、東京都情報公開条例第7条第2号に該当するため 福祉保健局総務部職員課
27	R2. 1. 31	R2. 2. 14	食品営業許可台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ保健所）（令和2年1月31日現在、営業の許可を受けている施設及び廃業の届出を受けた施設）		1									1						食品営業台帳には、食品衛生法又は東京都食品製造業等取締条例に規定する集団給食営業施設の屋号及び営業所所在地等が記載されているが、これを公開することで行政運営に支障を及ぼすおそれがある施設が含まれており、このことが東京都情報公開条例第7条第6号に該当するため、非開示とする。 福祉保健局保健政策部 保健政策課
28	R2. 1. 31	R2. 2. 14	理容所台帳、美容所台帳、クリーニング所台帳及び旅館施設台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ保健所）（令和2年1月31日現在、開設を確認している施設及び台帳保存期間における廃止届を受理した施設）	1																福祉保健局保健政策部 保健政策課
29	R2. 1. 31	R2. 2. 14	理容所台帳、美容所台帳及びクリーニング所台帳（武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市及び西東京市）（令和2年1月1日から同年1月31日までに新規に営業を確認した施設）	1																福祉保健局保健政策部 保健政策課
30	R2. 1. 31	R2. 2. 14	診療所台帳、歯科診療所及び施術所台帳（あはき・柔整）（武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市及び西東京市）（令和2年1月1日から同年1月31日までに開設届を受理した施設）	1																福祉保健局保健政策部 保健政策課
31	R2. 1. 31	R2. 2. 14	理容所台帳、美容所台帳及びクリーニング所台帳（立川市、国立市、東大和市、武蔵村山市、府中市、調布市、狛江市、小平市、東村山市、清瀬市及び東久留米市）（令和元年1月23日から令和2年1月31日までに新規に営業を確認した施設）	1																福祉保健局保健政策部 保健政策課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
42	R2. 2. 3	R2. 2. 17	「頻回受診者に対する適正受診指導について」の一部改正について（通知）（平成28年3月31日付社援保発0331第11号） 「頻回受診者に対する適正受診指導について」の一部改正について（通知）（平成30年6月1日付社援保発0601第1号） 改元に伴う厚生労働省社会・援護局保護課長通知の一部改正について（通知）（令和元年5月27日付社援保発0527第1号）	37	1														福祉保健局生活福祉部保護課
43	R2. 2. 3	R2. 2. 17	(1) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売業許可台帳（令和2年1月1日から令和2年1月31日までに新規に許可を取得した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号及び許可開始年月日が記載されている部分に限る。） (2) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売業許可台帳（令和2年1月1日から令和2年1月31日までに廃止届を受理した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号、廃止年月日及び届出収受日が記載されている部分に限る。） (3) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売業許可台帳（令和2年1月1日から令和2年1月31日までに休止届を受理した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号、休止年月日及び届出収受日が記載されている部分に限る。） (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売業許可台帳（令和2年1月1日から令和2年1月31日までに再開届を受理した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号、再開年月日及び届出収受日が記載されている部分に限る。）	4	1													健康安全研究センター 広域監視部薬事監視指導課	
44	R2. 2. 6	R2. 2. 18	医療法人〇〇に係る平成30年度のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書 監事監査報告書	6	1													福祉保健局医療政策部 医療安全課	
45	R2. 2. .10	R2. 2. 18	医療法人〇〇の定款	6	1													福祉保健局医療政策部 医療安全課	
46	R2. 2. 7	R2. 2. 18	医療法人〇〇に係る平成26～28年度のもの、医療法人〇〇に係る平成27～29年度のもの、医療法人〇〇（3法人分）に係る平成28～30年度のもの、及び医療法人〇〇に係る平成28年度のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書（会計年度が平成29年4月2日以後に開始するものに添付） 監事監査報告書		1													福祉保健局医療政策部 医療安全課	
47	R2. 1. 14	R2. 2. 18	社会適応訓練協力申出事業所一覧表〈31.3現在〉	5	1						1			1				福祉保健局障害者施策 推進部地域生活支援課	
48	R2. 1. 23	R2. 2. 18	社会適応訓練事業の協力事業所調査書及び協力事業所申込書	256	1						1	1	1	1				福祉保健局障害者施策 推進部地域生活支援課	
49	R2. 2. 14	R2. 2. 19	多摩立川保健所管内において令和2年2月14日現在、開設の届出を受理している立川市の診療所台帳、歯科診療所台帳及び助産所台帳		1													福祉保健局多摩立川保健所 企画調整課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等		
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号	
50	R2. 2. 7	R2. 2. 19	東京都立萩山実務学校石綿含有分析調査及びPCB含有分析調査委託仕様書（ただし、上記仕様書の別紙は除く。）	3																福祉保健局少子社会対策部小平児童相談所	
51	R2. 2. 6	R2. 2. 19	「多摩療護園石綿含有調査委託」仕様書、「大泉障害者支援ホーム石綿含有分析調査委託」仕様書、「大泉障害者支援ホーム石綿含有分析調査委託その2」仕様書、「東京高次脳機能障害者支援ホームにおける石綿含有分析調査委託」仕様書、「武蔵野福祉作業所石綿含有分析調査委託」仕様書	34	1															福祉保健局障害者施策推進部施設サービス支援課	
52	R2. 2. 6	R2. 2. 20	診療所台帳及び歯科診療所（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（令和2年1月1日から同年1月31日までに廃止届を受けた施設及び開設の届出を受けた施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課	
53	R2. 2. 6	R2. 2. 20	薬局台帳及び卸売販売業台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（令和2年1月1日から同年1月31日までに廃止届を受けた施設及び開設の届出を受けた施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課	
54	R2. 2. 6	R2. 2. 20	理容所台帳及び美容所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ保健所）（令和2年1月1日から同年1月31日までに新規に営業を確認した施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課	
55	R2. 2. 10	R2. 2. 20	理容所台帳及び美容所台帳（青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町、多摩市、稲城市、立川市、昭島市、国分寺市、東大和市、武蔵村山市、武蔵野市、三鷹市、府中市、小金井市、狛江市、小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市及び西東京市）（令和2年1月8日から同年2月10日までに新規に営業を確認した施設）	7	1															福祉保健局保健政策部保健政策課	
56	R2. 2. 12	R2. 2. 20	食品営業許可台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（令和元年10月1日から同年12月31日までに、営業の許可を受けた施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課	
57	R2. 2. 6	R2. 2. 20	①PFCs調査結果・平成19-20年度 ②平成21年度 東京都多摩地区飲用井戸等における有機フッ素化合物（PFCs）の調査結果 ③平成21年度 東京都多摩地区専用水道における原水中有機フッ素化合物（PFCs）の調査結果 ④平成22年度 東京都多摩地区専用水道における原水中有機フッ素化合物（PFCs）の調査結果 ⑤平成24年度東京都多摩地区専用水道における収受番号及び所在地情報 ⑥平成25年度東京都多摩地区専用水道における原水中有機フッ素化合物（PFCs）の調査結果 ⑦平成30年度 多摩地区飲用井戸水PFOS・PFOA実態調査（平成30年12月25日分析、平成30年12月27日環境保健衛生課宛情報提供資料 ⑧PFCs調査結果（平成31年3月20日分析）	11		1					1							1	1	個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるため開示請求者以外の者が、実施機関の要請を受けて、公にしないとの条件で任意に提供した情報であって、これを公にすることにより、その信頼を不当に損なうことになり、また、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	健康安全研究センター企画調整部 管理課
58	R2. 2. 6	R2. 2. 20	①平成21年度 東京都多摩地区専用水道における浄水中有機フッ素化合物（PFCs）の測定結果 ②平成22年度 東京都多摩地区専用水道における浄水中有機フッ素化合物（PFCs）の測定結果 ③平成24年度 東京都多摩地区専用水道における原水中有機フッ素化合物（PFCs）の測定結果 ④平成24年度 東京都多摩地区専用水道における通し番号及び収受番号	4	1															健康安全研究センター企画調整部 管理課	
59	R2. 2. 6	R2. 2. 21	31福保総契契第117号の2「東京都立府中療育センター(R元)倉庫等解体・撤去工事」に係る「特記仕様書」のうち、アスベストの調査について記載があるページの抜粋		1															福祉保健局総務部契約管財課	

